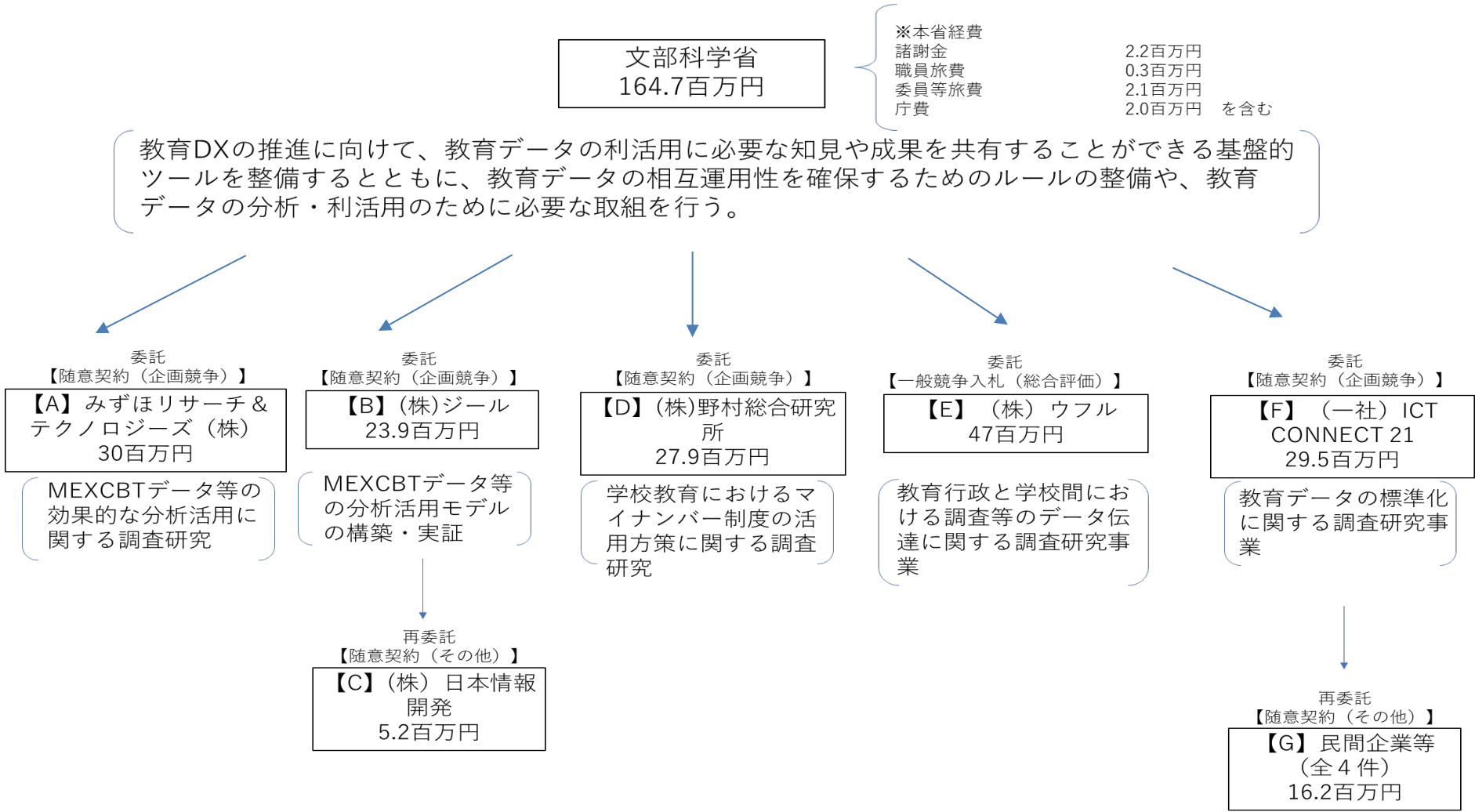


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	CBTシステム(MEXCBT)の拡充・活用推進			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育DX推進室		教育DX推進室長 藤原 志保	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) 統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進(事業実施時点:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり)			主要経費	教育振興助成費			
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進(事業実施時点:2-1 確かな学力の育成)							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-07-2.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	教育DXの推進に向けて、教育データの利活用に必要な知見や成果を共有することができる基盤的ツールを整備するとともに、教育データの相互運用性を確保するためのルールの整備や、教育データの分析・利活用のために必要な取組を行う。							
現状・課題 (5行程度以内)	「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」環境を踏まえ、教育DXを推進することは、個別最適な学びや教員の働き方改革に資するものであり、高い必要性を有している。中でも、教育DXを支える基盤的ツールである文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)と文部科学省WEB調査システム(EduSurvey:エデュサーベイ)については、さらなる利便性向上などを実施し、活用を推進する必要がある。また、教育データを効果的に利活用して現場へのフィードバックや新たな知見の創出を進めるためには、更なるデータの標準化や分析・利活用の推進等を行っていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	○文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の全国展開【令和2年度～】 令和2年度にプロトタイプを開発したMEXCBTについて、希望する全国の小・中等高等学校で活用できるようにシステムの機能の改善・拡充を行う。 ※MEXCBTのシステムに係る費用はデジタル庁一括計上予算から支出のため、本レビューシートにおいては記載しない。 ○教育行政と学校間における調査等のデータ伝達に関する調査研究【令和3年度～】 学校等への調査をより効率的かつ迅速に実施できるWEB調査システムを開発するとともに、学校設置者・学校に対してWEB調査の活用を促進する。 ○教育データの標準化や分析・利活用の推進【令和2年度～】 教育データの利活用を推進するため、教育データの標準化や分析・利活用の在り方に関する調査研究等を行う。 ※令和4年度は、当初予算額526.8百万円のうち、181.8百万円が文部科学省分である(345百万円はデジタル庁予算に一括計上)。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/other/data_00008.htm							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	452.8	998.5	181.8	120.9	297.8	
		補正予算(B)	2,305.1	533.8	59.5	60.1		
		令和5年度第1次補正予算				60.1		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	2,205.9	-	59.5	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲2,205.9	▲533.8	▲59.5	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	552	3,204.4	181.8	240.5	297.8		
	執行額(G)		497	2,794.2	164.7			
	執行率(%) =(G)/(F)		90%	87%	91%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		18%	182%	68%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		教育政策推進費			○令和5年度は、 ・当初予算額579.9百万円のうち、459.0百万円はデジタル庁予算に一括計上 ・第1次補正予算額507.1百万円のうち、447.0百万円はデジタル庁予算に一括計上 ○令和6年度要求額1590.0百万円のうち、1292.1百万円はデジタル庁予算に一括計上 ○MEXCBTの解答結果等を活用したデータ分析の実施や、デジタル学習環境の窓口となる学習eポータルの標準化を行うための費用等を増額要求		
	(目)	教育政策推進事業委託費	107.3	281.8				
	(目)	諸謝金	8.5	9.2				
	(目)	庁費	2.0	2.4				
	(目)	委員等旅費	2.0	3.3				
	(目)	職員旅費	1.1	1.1				
		その他	0					
	計(A)		120.9	297.8				

活動内容① (アクティビティ)		学校等への調査をより効率的かつ迅速に実施できるWEB調査システム(文部科学省WEB調査システム:EduSurvey。以下、EduSurveyという。)を開発するとともに、学校設置者・学校に対してWEB調査の活用を促進する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		システム(EduSurvey)の開発・改善	システムの開発数・改善状況	活動実績	－	－	1	1	－	－
				当初見込み	－	－	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	実際にEduSurveyを用いて各調査が行われることで、教育委員会等における調査票の統合作業を削減し、業務負担を軽減できる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		各教育委員会等における「調査票の統 合作業の削減による」業務負担軽減	文部科学省が行う対象調査に おけるEduSurvey活用の割合	成果実績	%	－	－	25	－	
				目標値	%	－	－	12.5	100	
				達成度	%	－	－	200	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省内での集計に基づく。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティであるWEB調査の活用促進と、成果目標である教育委員会等の業務負担軽減は直接結びついているため。								
活動内容② (アクティビティ)		教育データを利活用し、個に応じたきめ細やかな学習支援や分析などを行うため、教育データの意味や定義を揃える「標準化」を推進する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「文部科学省教育データ標準」の策定・ 改訂	「文部科学省教育データ標 準」の策定・改訂数	活動実績	－	1	1	1	－	－
				当初見込み	－	1	1	1	1	1
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	教育データの利活用を行う目的で、「文部科学省教育データ標準」の内容の充実(改訂)を進めるためには、標準化の項目数を増やすことが必要。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		教育データの標準化の充実による教育 データの利活用の推進	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「文部科学省教育データ標準」におけるデータ項目数について、令和2年度は97,913項目、令和3年度は100,107項目、令和4年度は100,236項目と、改訂を通じて毎 年度増加させ、教育データの利活用を推進することができた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		「文部科学省教育データ標準」におけるデータ項目数については、最終的な目標値が既に定まっているものではなく、標準化すべき項目の調査研究や教育データ 利活用の現状を踏まえて標準化すべき項目が定まっていく性質のものであるため、目標値を伴う定量的なアウトカムではなく、定性的なアウトカムとしている。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである教育データの標準化と、成果目標である教育データの利活用は直接結びついているため。								

※令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と使 途の双方で実情が分か るように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	全体管理、ヒアリング、分析活用方策とりまとめ等	22.6	人件費	MEXCBT・自治体データ連携、プロジェクト事務管理等	16.9
	一般管理費	一般管理費	2.7	再委託費	MEXCBTデータ等の分析活用モデルの構築・実証 （（株）日本情報開発）	5.2
	消費税相当額	消費税相当額	2.3	消費税相当額	人件費業務委託費消費税	1.7
	雑役務費	CBT実施や地方学調の実態等に関する調査等	2.2	雑役務費	クラウド利用料金	0.1
	旅費	社員出張旅費（ヒアリング等）	0.1			
	計		30	計		23.9
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム開発作業支援	4.7	人件費	資料作成、打合せ、インタビュー実施等	25.4
	消費税相当額	消費税相当額	0.5	消費税相当額	消費税相当額	2.5
	計		5.2	計		27.9
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	ライセンス契約料	31.1	再委託費	調査分析（民間企業等）	16.2
	人件費	アカウント発行対応、問い合わせ対応、仕様検討等	14.4	人件費	「主体情報」のメンテナンス、プロジェクト管理等	11.3
	消費税相当額	消費税相当額	1.4	消費税相当額	消費税相当額	1.1
				一般管理費	一般管理費	0.6
				諸謝金	「教育データ標準に関する連絡協議会」委員謝 金等	0.3
	計		47	計		29.5
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	「内容情報」及び「活動情報」の標準化に向けた作業等	5.1			
	一般管理費	一般管理費	0.6			
	消費税	消費税	0.5			
	計		6.1	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	みずほリサーチ&テクノロ ジーズ株式会社	9010001027685	MEXCBTデータ等の効果的な分 析活用に関する調査研究	30	随意契約（企画 競争）	1	100%	－
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ジール	3010401100980	MEXCBTデータ等の分析活用 モデルの構築・実証	23.9	随意契約（企画 競争）	1	100%	－
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社日本情報開発	5013301021667	MEXCBTデータ等の分析活用 モデルの構築・実証	5.2	随意契約（その 他）	－	－	－
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	教育におけるマイナンバー制 度活用に関する調査研究	27.9	随意契約（企画 競争）	1	100%	－
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ウフル	7010401095879	行政と学校間の調査等のデータ 伝達に関する調査研究	47	一般競争契約（総合評価）	1	93.1%	－

